



平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月26日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3035 URL http://www.ktk.gr.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 主計
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)木村 裕史 (TEL)052-931-1881
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月27日 配当支払開始予定日 平成24年2月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	4,188	△3.4	21	△58.4	20	△56.2	7	△61.6
23年5月期第2四半期	4,336	△4.6	52	△62.1	47	△63.8	19	△74.7

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 6百万円(—%) 23年5月期第2四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	2.10	—
23年5月期第2四半期	5.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	4,273	2,045	47.9
23年5月期	4,250	2,064	48.6

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 2,045百万円 23年5月期 2,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年8月期	—	4.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	8,885	2.2	89	81.9	82	86.1	37	101.4	10.42
通期	11,109	—	103	—	94	—	44	—	12.14

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため通期の増減比率については、比較対象となる金額がありませんので開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年8月期2Q	3,675,000株	23年5月期	3,675,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年8月期2Q	37,715株	23年5月期	37,715株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年8月期2Q	3,637,285株	23年5月期2Q	3,637,364株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報等	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間(平成23年 5 月21日～平成23年11月20日)のわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に伴い、緩やかな回復基調にありましたが、企業の慎重姿勢を背景に回復ペースは鈍化してきております。一方世界経済は、欧州の財政不安や米国の景気回復の遅れにより、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的なコスト削減意識、景気停滞による消耗品の買い控えの影響等を受けております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,188百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。営業利益は21百万円(同58.4%減)、経常利益は20百万円(同56.2%減)、四半期純利益は7百万円(同61.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前年同四半期比97.7%と前年の販売本数を下回り、売上高も減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はつするネット」の推進に伴い一般事務用品の販売が好調であったことに加え、電化製品の売上増により売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は4,052百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益(経常利益)は8百万円(同81.9%減)となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、一部で企業のIT投資抑制の影響を受けるものの、セキュリティ関連商品、DR(ディザスタリカバリー)関連商品が好調で売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は136百万円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益(経常利益)は12百万円(同283.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、4,273百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、2,491百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が65百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円それぞれ増加し、現金及び預金が73百万円減少したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,781百万円となりました。これは主に投資その他の資産が22百万円増加し、有形固定資産が18百万円、無形固定資産が18百万円それぞれ減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、2,072百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が39百万円増加し、未払法人税等が16百万円減少したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、154百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、2,045百万円となりました。これは、主に利益剰余金が17百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資産」という)は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、675百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12百万円(前第2四半期連結累計期間は72百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益19百万円、減価償却費51百万円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前第2四半期連結累計期間は35百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、定期預金の払戻による収入92百万円であり、支出の主な要因は、定期預金の預入による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資産は、31百万円(前第2四半期連結累計期間は30百万円の支出)となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額25百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、平成23年6月30日に公表いたしました業績予想数値並みに推移しておりますので、引き続きリサイクル商品の拡販と当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入促進並びにFC(フランチャイズチェーン)の展開を推進し、収益の拡大に努めてまいります。

以上により、平成24年8月期の連結業績予想につきましては、平成23年6月30日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループは平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を毎年5月20日から毎年8月20日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月間の変則決算となっております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

《簡便な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2 四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,975	826,445
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,354,065
有価証券	20,963	20,972
商品及び製品	144,144	144,715
仕掛品	1,470	4,673
原材料及び貯蔵品	43,148	75,852
その他	59,364	67,385
貸倒引当金	△2,531	△2,695
流動資産合計	2,455,045	2,491,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	871,590	871,590
その他(純額)	418,083	400,056
有形固定資産合計	1,289,673	1,271,646
無形固定資産		
その他	132,219	114,012
無形固定資産合計	132,219	114,012
投資その他の資産		
その他	380,389	403,915
貸倒引当金	△7,225	△7,988
投資その他の資産合計	373,163	395,926
固定資産合計	1,795,056	1,781,584
資産合計	4,250,101	4,273,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	933,590
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	30,103	13,586
その他	316,156	319,526
流動負債合計	2,045,959	2,072,475
固定負債		
長期借入金	16,431	13,545
役員退職慰労引当金	54,493	60,370
その他	68,572	80,974
固定負債合計	139,496	154,890
負債合計	2,185,456	2,227,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,513,260
自己株式	△20,929	△20,929
株主資本合計	2,064,489	2,046,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△1,047
その他の包括利益累計額合計	155	△1,047
純資産合計	2,064,645	2,045,634
負債純資産合計	4,250,101	4,273,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	4,336,284	4,188,300
売上原価	3,218,227	3,107,841
売上総利益	1,118,057	1,080,459
販売費及び一般管理費	1,065,571	1,058,647
営業利益	52,485	21,811
営業外収益		
受取利息	162	113
受取配当金	556	631
受取家賃	751	1,853
受取手数料	391	478
その他	1,651	3,645
営業外収益合計	3,512	6,721
営業外費用		
支払利息	6,305	5,304
その他	1,763	2,243
営業外費用合計	8,069	7,547
経常利益	47,928	20,985
特別利益		
保険解約益	708	—
特別利益合計	708	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
投資有価証券評価損	1,129	1,025
特別損失合計	2,788	1,025
税金等調整前四半期純利益	45,848	19,960
法人税、住民税及び事業税	6,976	11,650
法人税等調整額	18,958	657
法人税等合計	25,935	12,307
少数株主損益調整前四半期純利益	19,913	7,652
四半期純利益	19,913	7,652

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,913	7,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,389	△1,202
その他の包括利益合計	△1,389	△1,202
四半期包括利益	18,524	6,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,524	6,450
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,848	19,960
減価償却費	48,956	51,033
のれん償却額	3,093	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,327	926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,566	5,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	—
受取利息及び受取配当金	△718	△744
支払利息	6,305	5,304
有形固定資産除却損	131	868
保険解約損益 (△は益)	△708	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,129	1,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,540	△65,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,731	△36,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,685	39,662
その他	△7,340	△5,667
小計	87,639	16,419
利息及び配当金の受取額	718	744
利息の支払額	△6,307	△5,305
法人税等の支払額	△9,761	△24,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,288	△12,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,862	△67,838
定期預金の払戻による収入	13,006	92,015
有価証券の取得による支出	△10	△8
有形固定資産の取得による支出	△14,554	△4,922
有形固定資産の売却による収入	—	429
無形固定資産の取得による支出	△19,624	△14,353
投資有価証券の取得による支出	△8,843	△1,323
差入保証金の差入による支出	△711	△2,009
差入保証金の回収による収入	930	2,706
保険積立金の積立による支出	△6,495	△7,295
保険積立金の解約による収入	9,935	—
長期前払費用の取得による支出	△437	△1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,667	△4,566

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,886	△2,886
リース債務の返済による支出	△2,327	△3,571
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△25,704	△25,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,942	△31,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,678	△49,352
現金及び現金同等物の期首残高	854,729	725,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,407	675,752

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,214,330	121,954	4,336,284	—	4,336,284
セグメント間の内部売上 又は振替高	216	1,420	1,636	△1,636	—
計	4,214,546	123,375	4,337,921	△1,636	4,336,284
セグメント利益	44,715	3,354	48,069	△141	47,928

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,052,082	136,218	4,188,300	—	4,188,300
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	351	351	△351	—
計	4,052,082	136,570	4,188,652	△351	4,188,300
セグメント利益	8,107	12,877	20,985	—	20,985

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。